

平成14年度

行政コスト計算書の概要

平成15年8月

地域振興整備公団

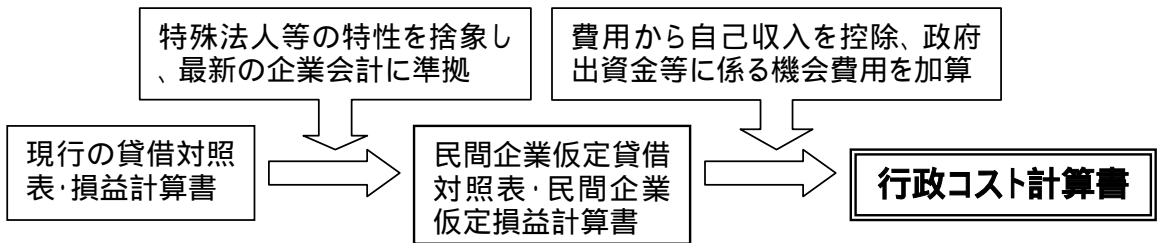


地域公団

1. 行政コスト計算書の体系

行政コスト計算書とは、国の政策実施機関である特殊法人等の説明責任の確保及び透明性の向上の観点から、個々の法人の特性を捨象し、民間企業として活動を行っているとの仮定に立って、財務書類(貸借対照表、損益計算書)を再編し、各法人の事業活動を通じて生じる国民負担に期すべきコスト(行政コスト)を算出するものです。

なお、行政コスト計算書は、特殊法人等の設立法や予算措置との関連で本来必要とされる現行の財務諸表と並列的に作成され、添付されるべき性格のものとされています。



行政コスト計算書の体系

行政コスト計算書

添付書類

- ・民間企業仮定貸借対照表
- ・民間企業仮定損益計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益処分計算書(民間企業仮定損失金処理計算書)
- ・附属明細書

連結行政コスト計算書

添付書類

- ・民間企業仮定連結貸借対照表
- ・民間企業仮定連結損益計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定連結剰余金計算書(民間企業仮定欠損金計算書)
- ・連結附属明細書

2. 平成14年度行政コスト計算書(単独)の内容

民間企業仮定損益計算書に計上された費用から自己収入を控除し、これに政府出資金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出しています。

公団全体の行政コストの中には、区画整理事業の施行者たる当公団が建設し地方公共団体に引き渡す道路等の公共施設の整備費の対価として、地方公共団体から当公団に交付される補助金(公共施設管理者負担金及び土地区画整理事業分担金)等が129億円含まれており、これを控除した場合の行政コストは264億円となります。

また、販売用不動産評価損については、将来発生するおそれのある損失を前倒し計上したものであり、経常的に発生するものではありません。

